



法人課税信託の受託者となった旨の届出書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号 (個人番号)	F02										
本 事 務 所 又 は 主 た る 住 所 等	郵便番号	—		フリガナ (法人課税信託の名称)											
	所在地			法人課税 信託の名称											
	電話番号	—	—	代 表 者	郵便 番号	F36	—								
納 税 地	郵便番号	F05	—		住所	H08									
	所在地	F06			電話 番号	H09	— —								
フリガナ (受託者名)	F03			フリガナ (代表者氏名)	H06										
受託者名 (主宰受託者)	F04			代表者氏名	H07										
主 宰 受 託 者 以 外 の 受 託 者	名称又は氏名 (フリガナ)	本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所若しくは居所				主宰受託者との関係									
		〒													
		〒													
設立年月日	元号	年	月	日	信託期間	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日
消費税の適用		1 課税 2 免税		1 一般 2 簡易	計算期間	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日
事 業 の 目 的	(信託行為等に記載しているもの)			支 店 ・ 工 場 等	名 称	所 在 地									
法人課税信託の受託者となった形態	1 法人課税信託以外の信託が法人課税信託に該当することとなった場合 2 信託の併合により効力が生じた法人課税信託である場合 3 新規信託分割により効力が生じた法人課税信託である場合 4 その他()														
併合等期日	元号	年	月	日	適格区分	1 適 格 2 その他	添 付 書 類	番号	「信託行為の写し」を添付する場合には「1」、その他の場合には「2」を左欄に記載の上、書類名を記載してください。						
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無						1 有 2 無		(書類名)							
関 理 与 士	氏名			電話 番号	— —										
	事務所所在地														
税理士署名	R01														
税務署整理欄	通信日付印 の 年 月 日	F12	(西暦) 年	月	日	備考									